



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)  
コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 俊明

問合せ先責任者(役職名) CSR推進部長 (氏名) 北川 智紀

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日

TEL 03-6234-3606  
平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	188,045	8.9	14,440	46.2	13,230	48.3	9,735	68.1
28年3月期第2四半期	172,681	1.2	9,880	37.8	8,920	26.8	5,792	34.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 8,880百万円 (68.1%) 28年3月期第2四半期 5,284百万円 (△9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	52.68	48.72
28年3月期第2四半期	31.33	31.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	279,608	84,338	29.9	453.07
28年3月期	300,368	76,978	25.4	411.76

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 83,601百万円 28年3月期 76,153百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	398,000	4.9	35,700	40.2	34,000	45.9	23,700	58.2	128.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	185,209,189 株	28年3月期	185,209,189 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	684,633 株	28年3月期	260,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	184,810,311 株	28年3月期2Q	184,903,035 株
----------	---------------	----------	---------------

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(432,600株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、平成28年11月17日(木)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. (参考) 四半期個別財務諸表	12
(1) 四半期個別貸借対照表	12
(2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	14
5. 補足情報	15
(1) 平成29年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し	15
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費に慎重な動きが見られたものの、緩やかに減少していた公共投資や民間投資についても堅調な動きとなり、企業収益も良好なことから雇用・所得環境が持ち直し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

今後についても、海外経済の不安などの要因から海外景気が減速し、国内景気を押し下げる懸念はあるものの、各種政策の効果を背景に、雇用・所得環境の改善が進展し、景気の回復基調が続いていくことが期待されます。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、民間建設投資に加えて政府建設投資についても持ち直しの動きが見られるなど、市場環境は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年5月に策定した「中期経営計画（2016.3期～2018.3期）」を着実に推進することで、事業環境の変化に対応しながら、持続的な成長を遂げてまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,880億円（前年同四半期1,726億円、前年同四半期比8.9%の増加）、営業利益144億円（前年同四半期98億円、前年同四半期比46.2%の増加）、経常利益132億円（前年同四半期89億円、前年同四半期比48.3%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億円（前年同四半期57億円、前年同四半期比68.1%の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （土木事業）

受注高は977億円（前年同四半期比34.2%の増加）、完成工事高は609億円（前年同四半期比3.8%の増加）、営業利益は104億円（前年同四半期比41.5%の増加）となりました。

#### （建築事業）

受注高は1,111億円（前年同四半期比1.0%の減少）、完成工事高は1,105億円（前年同四半期比5.8%の増加）、営業利益は55億円（前年同四半期比29.7%の増加）となりました。

#### （グループ事業）

売上高は108億円（前年同四半期比33.3%の増加）、営業利益は6億円（前年同四半期比8.2%の増加）となりました。

#### （その他）

売上高は57億円（前年同四半期比300.9%の増加）、営業利益は5億円（前年同四半期は1億円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部では現金預金及び受取手形・完成工事未収入金などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金などが減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より207億円減少し2,796億円となり、負債は、前連結会計年度末より281億円減少し1,952億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より73億円増加し843億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加し29.9%となりました。

また、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高は、期首残高と比較して155億円減少し、914億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益131億円、売上債権の減少93億円などの資金増加要因がありましたが、未成工事受入金の減少121億円、仕入債務の減少93億円、法人税等の支払額57億円などの資金減少要因が上回ったことにより、174億円の資金減少（前年同四半期は264億円の資金増加）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入96億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出50億円などにより、25億円の資金増加（前年同四半期は14億円の資金減少）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額48億円、長期借入金の返済による支出32億円などにより、8億円の資金増加（前年同四半期は8億円の資金増加）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」において公表しました平成29年3月期通期の業績予想、中間配当及び期末配当予想を修正しております。詳細は、本日公表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、非連結子会社であった株式会社アーバンプランニングについては重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、平成28年6月29日開催の平成28年3月期定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にBIP信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 会計処理

株式交付規定に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき、費用及びこれに対応する役員株式給付引当金を計上しております。また、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、247百万円及び432,600株です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	100,617	77,101
受取手形・完成工事未収入金等	102,692	93,387
有価証券	15,999	19,999
未成工事支出金	6,280	4,702
その他のたな卸資産	5,565	6,501
繰延税金資産	2,105	2,140
その他	12,252	21,107
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	245,502	224,931
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,933	17,914
その他(純額)	8,969	9,212
有形固定資産合計	26,902	27,127
無形固定資産		
	1,900	2,176
投資その他の資産		
投資有価証券	20,734	19,571
繰延税金資産	2,040	2,189
その他	5,534	3,820
貸倒引当金	△2,246	△208
投資その他の資産合計	26,063	25,373
固定資産合計	54,865	54,676
資産合計	300,368	279,608

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,728	91,399
短期借入金	17,323	21,236
1年内償還予定の社債	451	451
未払法人税等	5,996	3,789
未成工事受入金	30,354	18,214
完成工事補償引当金	2,472	3,301
賞与引当金	2,308	2,274
工事損失引当金	3,622	153
その他	23,647	19,579
流動負債合計	186,903	160,400
固定負債		
社債	831	606
転換社債型新株予約権付社債	10,050	10,041
長期借入金	12,719	11,403
繰延税金負債	55	55
退職給付に係る負債	12,181	12,041
環境対策引当金	155	153
役員株式給付引当金	—	39
その他	492	529
固定負債合計	36,486	34,870
負債合計	223,390	195,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,994	14,993
利益剰余金	46,500	54,960
自己株式	△56	△301
株主資本合計	73,439	81,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	2,866
繰延ヘッジ損益	△17	△15
為替換算調整勘定	170	25
退職給付に係る調整累計額	△1,187	△927
その他の包括利益累計額合計	2,714	1,948
新株予約権	10	10
非支配株主持分	813	725
純資産合計	76,978	84,338
負債純資産合計	300,368	279,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	165,539	174,154
その他の事業売上高	7,141	13,890
売上高合計	172,681	188,045
売上原価		
完成工事原価	146,649	150,446
その他の事業売上原価	6,517	12,426
売上原価合計	153,167	162,872
売上総利益		
完成工事総利益	18,889	23,708
その他の事業総利益	624	1,464
売上総利益合計	19,513	25,172
販売費及び一般管理費	9,633	10,732
営業利益	9,880	14,440
営業外収益		
受取配当金	117	132
貸倒引当金戻入額	—	207
その他	183	177
営業外収益合計	300	517
営業外費用		
支払利息	373	154
為替差損	641	1,281
その他	244	291
営業外費用合計	1,259	1,727
経常利益	8,920	13,230
特別利益		
固定資産売却益	18	3
その他	117	0
特別利益合計	136	3
特別損失		
固定資産売却損	4	16
訴訟関連損失	16	36
その他	19	3
特別損失合計	40	55
税金等調整前四半期純利益	9,017	13,178
法人税等	3,212	3,429
四半期純利益	5,804	9,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,792	9,735

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,804	9,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△567	△883
繰延ヘッジ損益	△9	2
為替換算調整勘定	0	△246
退職給付に係る調整額	55	260
その他の包括利益合計	△520	△867
四半期包括利益	5,284	8,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,273	8,969
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△88

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,017	13,178
減価償却費	519	579
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△2,037
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△378	△3,468
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△308	△134
受取利息及び受取配当金	△162	△192
支払利息	373	154
為替差損益(△は益)	511	1,277
投資有価証券売却損益(△は益)	△112	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	12
売上債権の増減額(△は増加)	13,831	9,354
未成工事支出金の増減額(△は増加)	580	1,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△755	△929
立替金の増減額(△は増加)	△1,296	△3,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,069	△9,351
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,863	△12,139
預り金の増減額(△は減少)	8,577	△4,626
未払消費税等の増減額(△は減少)	△320	△1,532
その他	4,612	94
小計	30,431	△11,443
利息及び配当金の受取額	176	207
利息の支払額	△349	△517
法人税等の支払額	△3,790	△5,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,468	△17,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△102	△723
定期預金の払戻による収入	102	9,681
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,106	△5,020
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	153	0
有形固定資産の取得による支出	△499	△665
有形固定資産の売却による収入	21	12
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	42	11
匿名組合清算による収入	125	—
その他	△204	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,472	2,574

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△701	4,819
長期借入れによる収入	5,909	998
長期借入金の返済による支出	△3,777	△3,221
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△175	△225
配当金の支払額	△924	△1,294
その他	△19	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	810	805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△507	△1,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,300	△15,559
現金及び現金同等物の期首残高	79,558	106,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,858	91,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,677	104,412	8,160	171,251	1,429	172,681	—	172,681
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	0	20,609	20,609	7	20,617	△20,617	—
計	58,677	104,413	28,770	191,861	1,437	193,298	△20,617	172,681
セグメント利益又は損失 (△)	7,367	4,248	642	12,258	△186	12,072	△2,191	9,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,191百万円には、セグメント間取引消去及びその他4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,195百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,934	110,504	10,875	182,314	5,731	188,045	—	188,045
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	15,999	15,999	7	16,006	△16,006	—
計	60,934	110,504	26,874	198,313	5,738	204,052	△16,006	188,045
セグメント利益	10,425	5,508	694	16,629	555	17,184	△2,744	14,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△2,744百万円には、セグメント間取引消去及びその他22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,766百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	92,363	68,971
受取手形・完成工事未収入金等	100,619	92,023
有価証券	15,999	19,999
未成工事支出金	5,698	4,039
その他のたな卸資産	4,321	4,492
繰延税金資産	2,116	2,116
その他	11,794	20,859
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	232,903	212,492
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,539	16,521
その他(純額)	7,181	7,381
有形固定資産合計	23,720	23,902
無形固定資産	1,706	1,982
投資その他の資産		
投資有価証券	23,325	22,285
繰延税金資産	940	1,199
その他	5,339	3,636
貸倒引当金	△2,398	△361
投資その他の資産合計	27,208	26,759
固定資産合計	52,635	52,645
資産合計	285,539	265,138

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,350	89,338
短期借入金	17,237	21,150
1年内償還予定の社債	451	451
未払法人税等	5,630	3,541
未成工事受入金	29,552	17,235
完成工事補償引当金	2,472	3,300
賞与引当金	2,210	2,148
工事損失引当金	3,602	132
その他	21,904	17,645
流動負債合計	181,412	154,943
固定負債		
社債	831	606
転換社債型新株予約権付社債	10,050	10,041
長期借入金	11,820	10,546
退職給付引当金	9,477	9,694
環境対策引当金	155	153
役員株式給付引当金	—	39
その他	370	398
固定負債合計	32,706	31,479
負債合計	214,118	186,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,994	14,993
利益剰余金	40,727	49,148
自己株式	△56	△301
株主資本合計	67,665	75,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,744	2,863
評価・換算差額等合計	3,744	2,863
新株予約権	10	10
純資産合計	71,420	78,714
負債純資産合計	285,539	265,138

(2) 四半期個別損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	163,707	172,124
その他の事業売上高	1,437	5,738
売上高合計	165,145	177,863
売上原価		
完成工事原価	145,154	148,738
その他の事業売上原価	1,623	5,183
売上原価合計	146,778	153,922
売上総利益		
完成工事総利益	18,553	23,385
その他の事業総利益又はその他の事業総損失(△)	△186	555
売上総利益合計	18,366	23,941
販売費及び一般管理費	9,081	10,143
営業利益	9,285	13,797
営業外収益	605	913
営業外費用	1,249	1,702
経常利益	8,640	13,008
特別利益	119	0
特別損失	36	54
税引前四半期純利益	8,723	12,954
法人税等	2,982	3,237
四半期純利益	5,741	9,716

(注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

5. 補足情報

(1) 平成29年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目	前第2四半期 累計期間実績 (平成27年9月)	当第2四半期累計期間 (平成28年9月)		前期実績 (平成28年3月)	今期通期 (平成29年3月期)		
		業績予想 (平成28年5月公表)	実績		業績予想 (平成28年5月公表)	今回予想	
受注高	土木工事	72,842	83,000	97,742	123,292	150,000	150,000
	建築工事	112,283	127,000	111,140	238,921	240,000	240,000
	受注高計	185,125	210,000	208,882	362,213	390,000	390,000
完工高	土木工事	59,294	58,000	61,619	122,494	123,000	133,000
	建築工事	104,413	116,000	110,504	233,462	242,000	237,000
	完工高計	163,707	174,000	172,124	355,957	365,000	370,000
完工総利益	土木工事	9,852 (16.6%)	7,600 (13.1%)	13,165 (21.4%)	19,957 (16.3%)	17,800 (14.5%)	32,100 (24.1%)
	建築工事	8,700 (8.3%)	10,100 (8.7%)	10,220 (9.2%)	21,715 (9.3%)	21,200 (8.8%)	21,300 (9.0%)
	完成工事 総利益計	18,553 (11.3%)	17,700 (10.2%)	23,385 (13.6%)	41,672 (11.7%)	39,000 (10.7%)	53,400 (14.4%)

総売上高	165,145	180,000	177,863	360,510	374,000	379,000
売上総利益	18,366 (11.1%)	18,300 (10.2%)	23,941 (13.5%)	41,985 (11.6%)	40,100 (10.7%)	54,200 (14.3%)
販売費及び一般管理費	9,081	10,000	10,143	18,192	19,600	20,200
営業利益	9,285 (5.6%)	8,300 (4.6%)	13,797 (7.8%)	23,793 (6.6%)	20,500 (5.5%)	34,000 (9.0%)
営業外収支 (金融収支)	△644 (97)	△100 (270)	△789 (461)	△1,806 (△91)	△700 (70)	△1,200 (330)
経常利益	8,640 (5.2%)	8,200 (4.6%)	13,008 (7.3%)	21,987 (6.1%)	19,800 (5.3%)	32,800 (8.7%)
特別損益戻	83	△100	△53	△464	△200	△200
税引前当期(四半期) 純利益	8,723 (5.3%)	8,100 (4.5%)	12,954 (7.3%)	21,522 (6.0%)	19,600 (5.2%)	32,600 (8.6%)
税金費用	2,982	2,700	3,237	7,054	6,500	9,600
当期(四半期)純利益	5,741 (3.5%)	5,400 (3.0%)	9,716 (5.5%)	14,468 (4.0%)	13,100 (3.5%)	23,000 (6.1%)

2. 連結

項目	前第2四半期 累計期間実績 (平成27年9月)	当第2四半期累計期間 (平成28年9月)		前期実績 (平成28年3月)	今期通期 (平成29年3月期)	
		業績予想 (平成28年5月公表)	実績		業績予想 (平成28年5月公表)	今回予想
総売上高	172,681	188,000	188,045	379,258	393,000	398,000
販売費及び一般管理費	9,633	10,600	10,732	19,277	20,800	21,400
営業利益	9,880 (5.7%)	9,000 (4.8%)	14,440 (7.7%)	25,456 (6.7%)	22,000 (5.6%)	35,700 (9.0%)
経常利益	8,920 (5.2%)	8,400 (4.5%)	13,230 (7.0%)	23,301 (6.1%)	20,900 (5.3%)	34,000 (8.5%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	5,792 (3.4%)	5,400 (2.9%)	9,735 (5.2%)	14,983 (4.0%)	13,700 (3.5%)	23,700 (6.0%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	57,093	[80.3]	65,489	[67.1]	8,395	14.7	88,208	[72.5]
	民間	14,039	[19.7]	32,147	[32.9]	18,107	129.0	33,374	[27.5]
	計	71,133	38.4	97,636	46.8	26,502	37.3	121,583	33.6
国内建築	官公庁	10,184	[11.9]	14,282	[14.5]	4,098	40.2	30,151	[14.9]
	民間	75,494	[88.1]	83,937	[85.5]	8,442	11.2	172,381	[85.1]
	計	85,679	46.3	98,220	47.0	12,540	14.6	202,533	55.9
国内合計	官公庁	67,278	[42.9]	79,771	[40.7]	12,493	18.6	118,360	[36.5]
	民間	89,534	[57.1]	116,084	[59.3]	26,550	29.7	205,756	[63.5]
	計	156,812	84.7	195,856	93.8	39,043	24.9	324,116	89.5
海外工事	土 木	1,708	[6.0]	106	[0.8]	△1,602	△93.8	1,708	[4.5]
	建 築	26,603	[94.0]	12,920	[99.2]	△13,683	△51.4	36,388	[95.5]
	計	28,312	15.3	13,026	6.2	△15,286	△54.0	38,097	10.5
合 計	土 木	72,842	[39.3]	97,742	[46.8]	24,900	34.2	123,292	[34.0]
	建 築	112,283	[60.7]	111,140	[53.2]	△1,142	△1.0	238,921	[66.0]
	計	185,125	100.0	208,882	100.0	23,757	12.8	362,213	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	40,984	[71.6]	44,756	[74.7]	3,771	9.2	85,771	[72.4]
	民間	16,250	[28.4]	15,140	[25.3]	△1,110	△6.8	32,720	[27.6]
	計	57,234	35.0	59,896	34.8	2,661	4.7	118,492	33.3
国内建築	官公庁	12,311	[13.7]	20,993	[21.3]	8,682	70.5	29,404	[14.7]
	民間	77,387	[86.3]	77,391	[78.7]	3	0.0	171,296	[85.3]
	計	89,698	54.8	98,385	57.2	8,686	9.7	200,700	56.4
国内合計	官公庁	53,295	[36.3]	65,750	[41.5]	12,454	23.4	115,176	[36.1]
	民間	93,637	[63.7]	92,531	[58.5]	△1,106	△1.2	204,016	[63.9]
	計	146,933	89.8	158,281	92.0	11,348	7.7	319,193	89.7
海外工事	土 木	2,060	[12.3]	1,723	[12.4]	△336	△16.4	4,002	[10.9]
	建 築	14,714	[87.7]	12,119	[87.6]	△2,594	△17.6	32,762	[89.1]
	計	16,774	10.2	13,842	8.0	△2,931	△17.5	36,764	10.3
合 計	土 木	59,294	[36.2]	61,619	[35.8]	2,325	3.9	122,494	[34.4]
	建 築	104,413	[63.8]	110,504	[64.2]	6,091	5.8	233,462	[65.6]
	計	163,707	100.0	172,124	100.0	8,416	5.1	355,957	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	140,428	[81.6]	147,488	[74.1]	7,060	5.0	126,756	[78.6]
	民間	31,584	[18.4]	51,455	[25.9]	19,871	62.9	34,448	[21.4]
	計	172,012	46.2	198,944	50.7	26,931	15.7	161,205	45.1
国内建築	官公庁	34,688	[21.1]	30,851	[18.1]	△3,837	△11.1	37,562	[22.0]
	民間	129,832	[78.9]	139,357	[81.9]	9,524	7.3	132,811	[78.0]
	計	164,521	44.2	170,208	43.3	5,687	3.5	170,373	47.7
国内合計	官公庁	175,116	[52.0]	178,340	[48.3]	3,223	1.8	164,318	[49.6]
	民間	161,417	[48.0]	190,813	[51.7]	29,395	18.2	167,260	[50.4]
	計	336,534	90.4	369,153	94.0	32,619	9.7	331,579	92.8
海外工事	土 木	8,122	[22.7]	4,474	[18.9]	△3,647	△44.9	6,138	[24.0]
	建 築	27,604	[77.3]	19,231	[81.1]	△8,372	△30.3	19,406	[76.0]
	計	35,726	9.6	23,706	6.0	△12,020	△33.6	25,544	7.2
合 計	土 木	180,134	[48.4]	203,419	[51.8]	23,284	12.9	167,343	[46.9]
	建 築	192,125	[51.6]	189,440	[48.2]	△2,685	△1.4	189,780	[53.1]
	計	372,260	100.0	392,859	100.0	20,598	5.5	357,123	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業		1,437		5,738	4,301	299.3		4,553

[主な受注工事]

東日本高速道路株式会社  
 中日本高速道路株式会社  
 国土交通省近畿地方整備局  
 株式会社 ヤオコー  
 学校法人広島国際学院  
 大田原市

東京外かく環状道路 東名ジャンクションランプ  
 シールドトンネル・地中拡幅(南行)工事  
 東京外かく環状道路 東名ジャンクションランプ  
 シールドトンネル・地中拡幅(北行)工事  
 日高豊岡南道路上石トンネル工事  
 熊谷物流センター新築工事  
 広島国際学院高等学校校舎等改築工事  
 大田原市新庁舎建設工事

[主な完成工事]

中部電力株式会社  
 川崎市上下水道局  
 一般財団法人 電力中央研究所  
 社会福祉法人幸生会  
 掛川駅前東街区市街地再開発組合

浜岡原子力発電所 防波壁設置工事の内上部工工事  
 (東工区)  
 施設再構築 生田配水池等更新工事  
 横須賀地区 新研究棟(仮称)新築工事  
 社会福祉法人幸生会 諫早療育センター建替建設工事  
 掛川駅前東街区第一種市街地再開発事業に伴う施設  
 建築物建築工事(北棟)